

インドの EVを含む自動車市場の現状 —統計と政策から—

日本貿易振興機構（ジェトロ）

チェンナイ事務所 浜崎 翔太

2024年2月



チェンナイ市内を走行するEV二輪車
（エイサー450、ジェトロ撮影）

本日本話する内容

- I. 統計からみるインド自動車市場の現状（乗用車・二輪車）
- II. インド中央政府のEV関連の政策
- III. トピックス～各国メーカーのEV参入状況～

インド政府による2030年までの目標

乗用車	二輪車
2030年までに新車販売台数のうち、 30%をEV とする目標	2030年までに新車販売台数のうち、 80%をEV とする目標
2022年度EV普及率：1.23%（4.8万台）	2022年度のEV普及率：4.58%（72.7万台）

なお、2030年の販売台数（S&P Global Mobilityの推計）は、乗用車が610万台、二輪車が2,700万台。

目標達成のためには、EV乗用車157万台、EV二輪車2,160万台売れることが必要となる。

I. 統計からみるインド自動車市場の現状（乗用車・二輪車）

1.乗用車

2.二輪車

3.EV

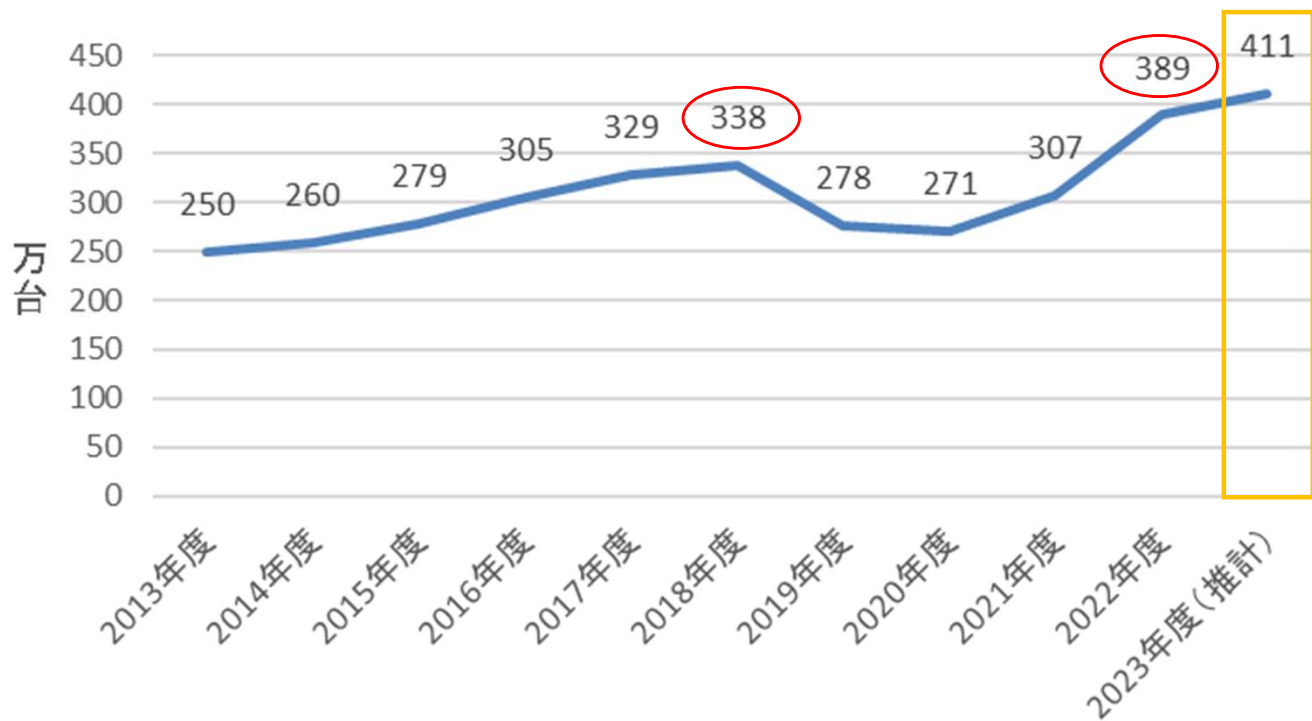
4.EV乗用車

5.EV二輪車

1 | 乗用車国内販売台数

- コロナ前の2018年度338万台が従来のピークであったが、2022年度に389万台となり、過去最高を記録した。
- マルチ・スズキ、現代、タタ、マヒンドラ・マヒンドラ、起亜、トヨタの上位6社によりおおよそ9割のシェアを占められている。

乗用車販売台数の推移



乗用車販売台数メーカー別シェア (%)

マルチ・スズキ	41.5
現代	14.7
タタ	13.8
マヒンドラ・マヒンドラ	10.8
起亜	5.8
トヨタ	5.6
ホンダ	2.1
シュコダ	1.2
MG	1.1
VW	1.1
ルノー	1.1
日産	0.7
その他	2.2

(注) 2023年度は、4月-12月期実績値を基に按分計算

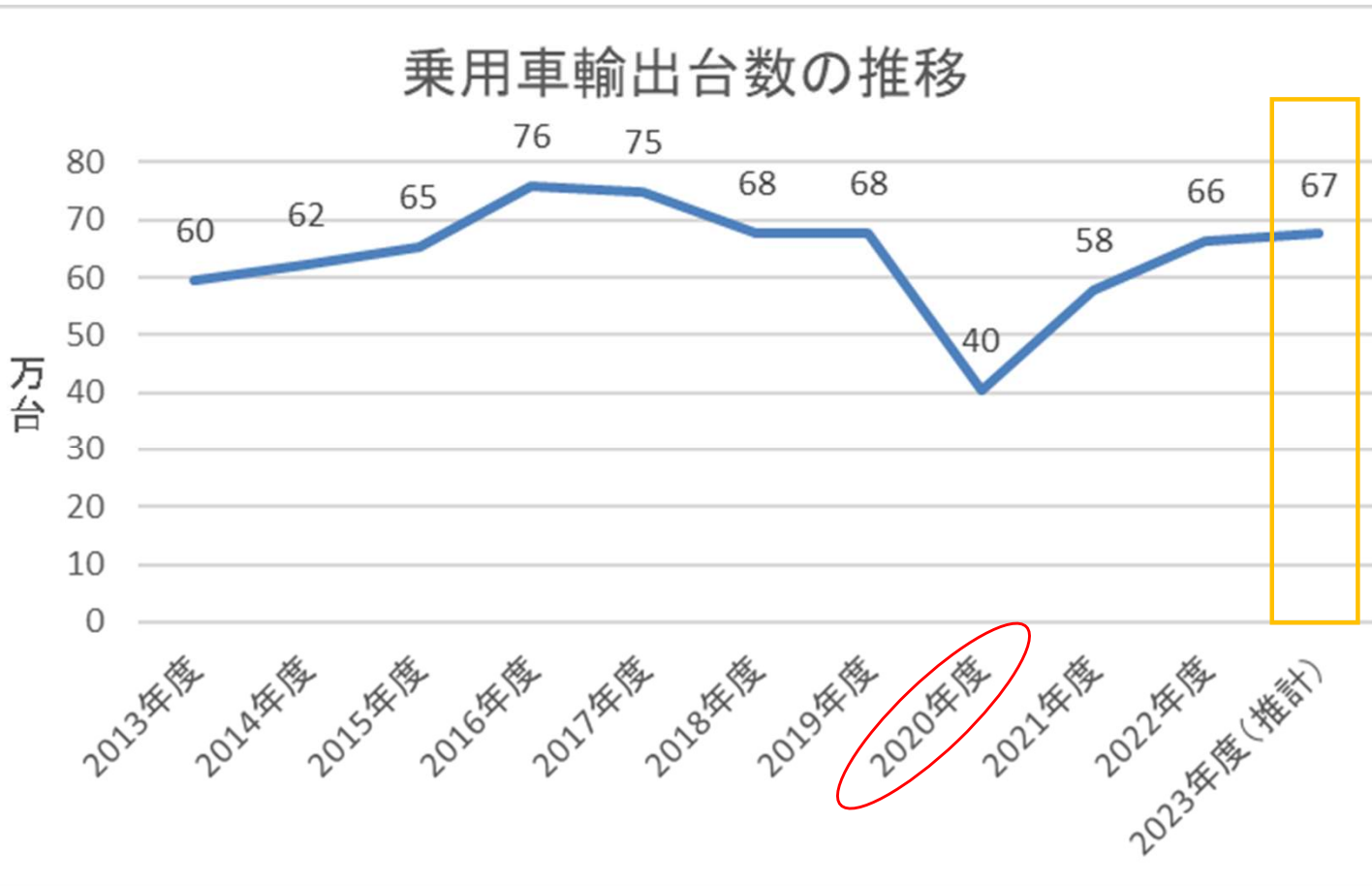
(出所) SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

(注) 2023年度4月-12月期の数値により算出

(出所) SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

1 | 乗用車輸出台数

- 輸出では、インド地場企業が弱い。
- コロナの影響が大きい2020年度を除いて、60万台前後で推移。



乗用車輸出台数メーカー別シェア (%)

マルチ・スズキ	40.1
現代	25.6
起亜	9.4
VW	6.7
日産	6.3
ホンダ	4.0
トヨタ	2.4
ルノー	2.0
その他	3.5

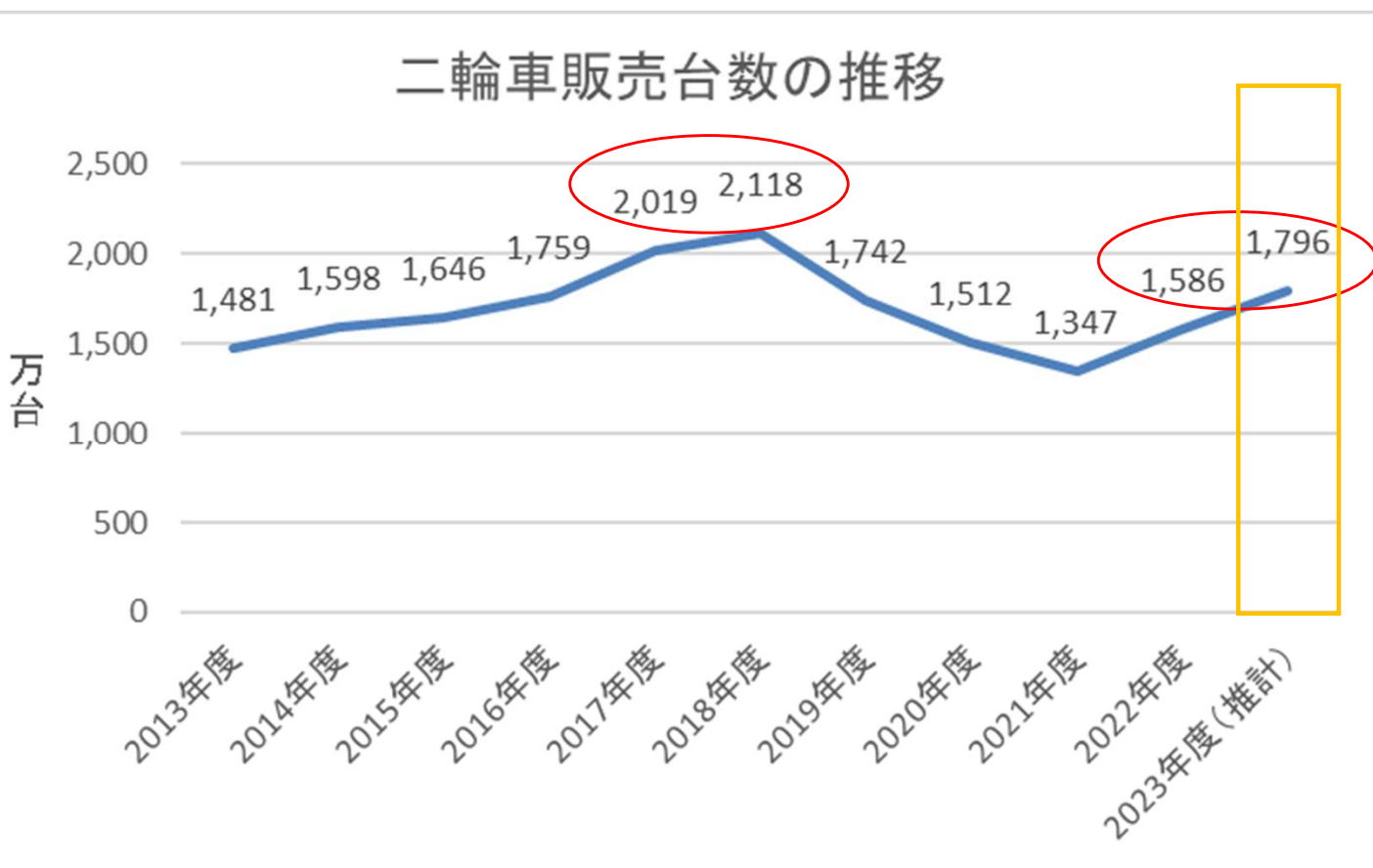
(注) 2023年度は、4月-12月期実績値を基に按分計算
(出所) SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

(注) 2023年度4月-12月期の数値により算出
(出所) SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

2 | 二輪車国内販売台数

- 2018年度の2118万台をピークに下降傾向だったが、2022年度より回復傾向。
- ヒーロー・モトコープ、ホンダ、TVS、バジャジ、ロイヤル・エンフィールド、スズキ、ヤマハの上位7社により9割以上のシェアを占められている。

(注) 二輪車のEVメーカーは、新興企業も含まれており、SIAMの統計に含まれない企業もある。



二輪車販売台数メーカー別シェア (%)

ヒーローモトコープ	32.5
ホンダ	25.4
TVS	16.4
バジャジ	11.4
ロイヤル・エンフィールド	4.6
スズキ	4.6
ヤマハ	3.6
その他	1.6

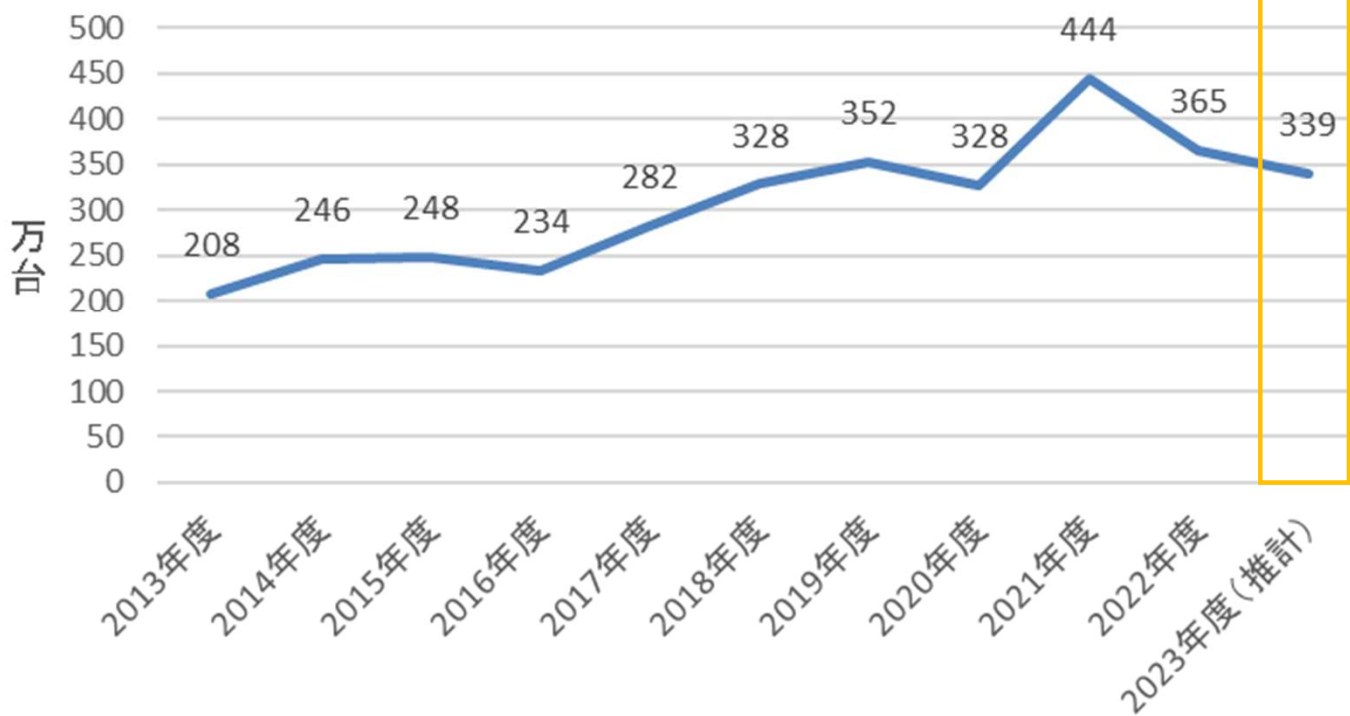
(注) 2023年度4月-12月期の数値により算出
(出所) SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

(注) 2023年度は、4月-12月期実績値を基に按分計算
(出所) SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

2 | 二輪車輸出台数

- バジャジが半数弱を占める（43.5%）
- 国内販売トップのヒーロー・モトコープは6位となっており、国内市場が中心。

二輪車輸出台数の推移



(注)2023年度は、4月-12月期実績値を基に按分計算
(出所)SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

二輪車輸出台数メーカー別シェア (%)

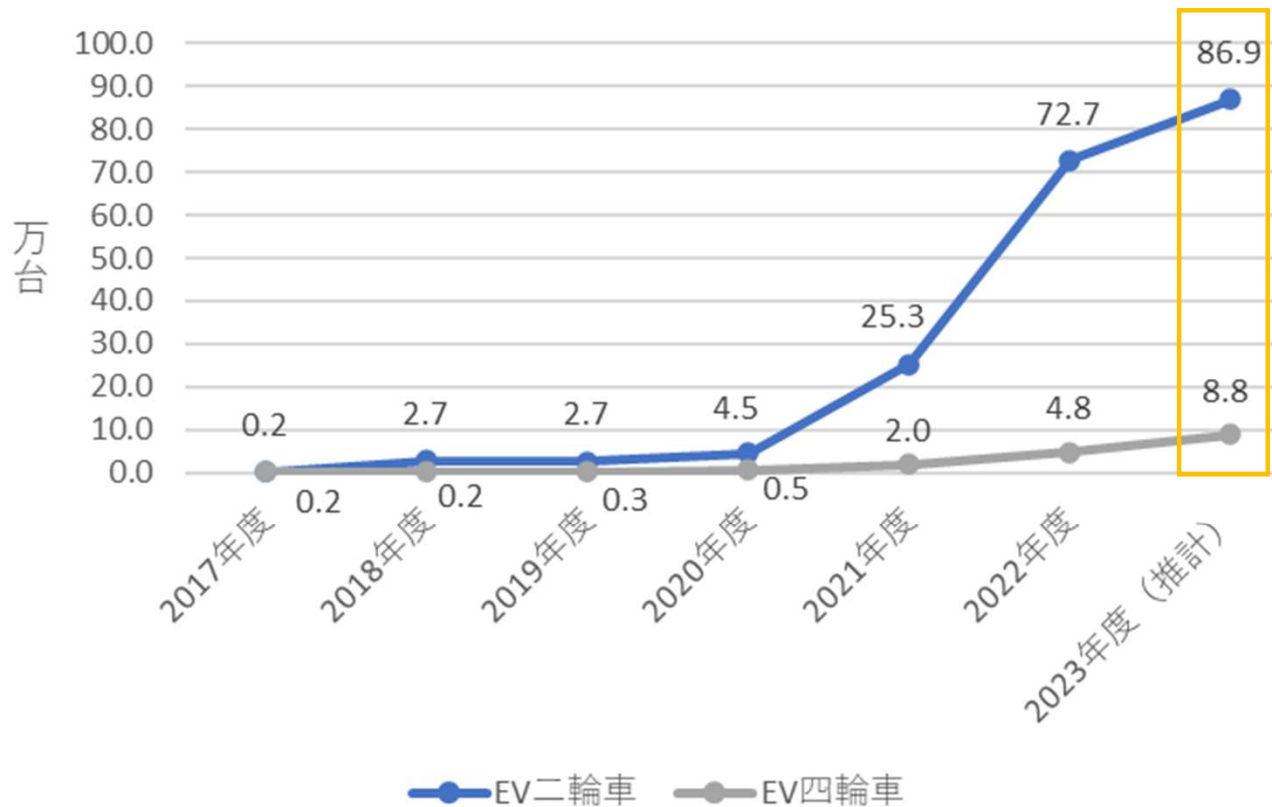
バジャジ	43.5
TVS	25.6
ホンダ	10.0
スズキ	6.5
ヤマハ	6.5
ヒーローモトコープ	5.3
ロイヤルエンフィールド	2.2
その他	0.4

(注)2023年度4月-12月期の数値により算出
(出所)SIAM公表資料に基づきジェトロ作成

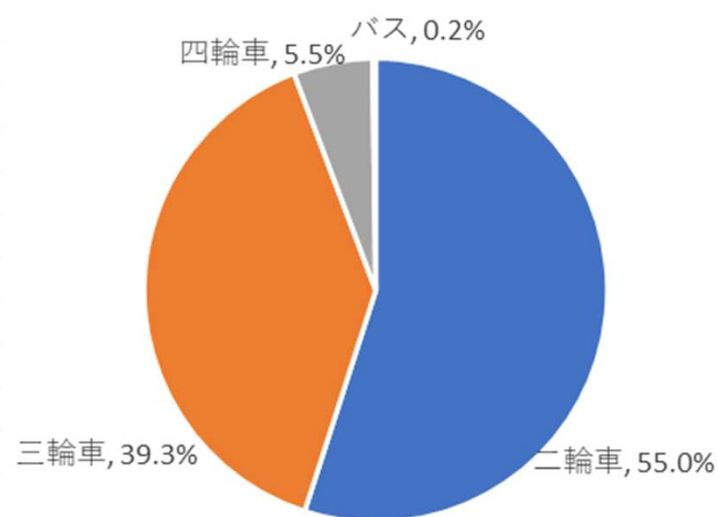
3 | EV国内販売台数

- 二輪車の比率が高い。
- 2022年度のEV二輪車は、前年度比2.88倍

EV販売台数推移



EV販売内訳比率

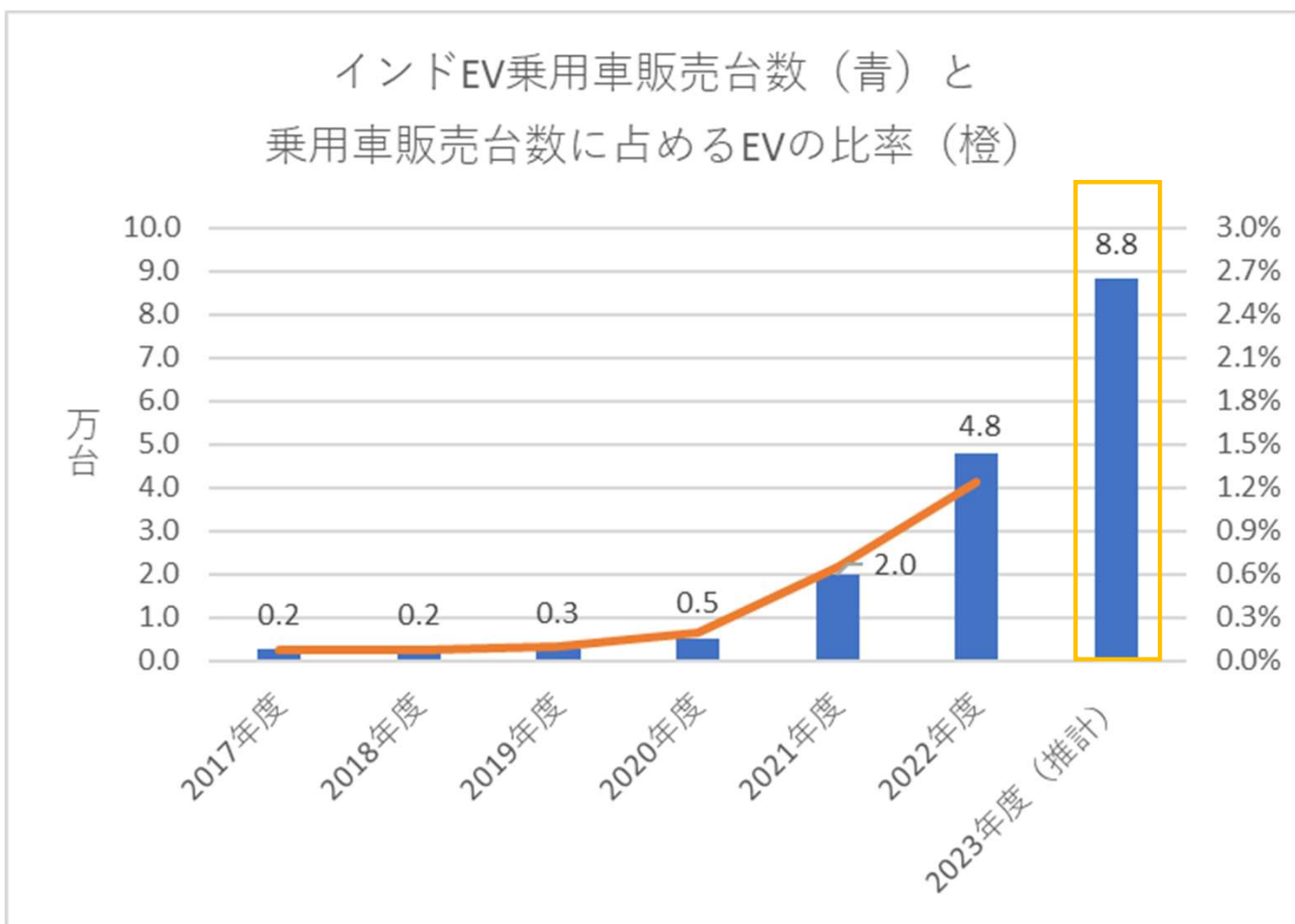


2023年度4/1~2/5の数値より作図
(出所) SMEV公表数に基づきジェットロ作成

(注) 2023年度は、4月-1月期実績値を基に按分計算
(出所) SMEV公表数に基づきジェットロ作成

4 | EV乗用車国内販売

- インド政府は2030年までに30%を目標と掲げているが、2022年度は全体の1.23%に留まる。
- タタが7割以上のシェアを占めている。
- 中国系では、上海汽車傘下のMGが2位、BYDが6位。



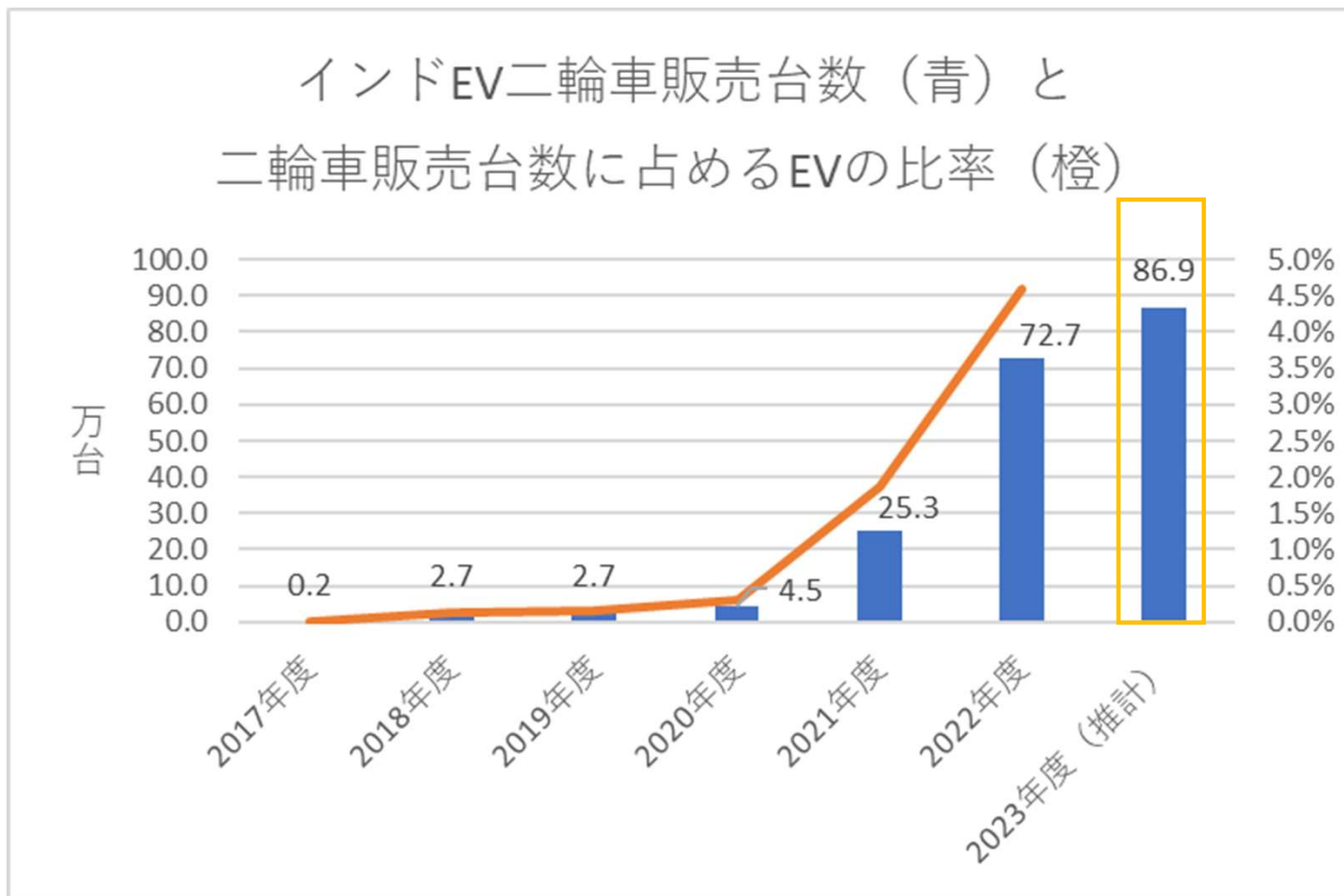
EV乗用車販売台数メーカー別シェア (%)	
タタ	70.4
MG	12.8
マヒンドラ・マヒンドラ	6.4
PCA	2.4
現代	2.1
BYD	2.0
BMW	1.7
その他	2.2

2023年度、4/1～2/5時点の数値より算出
(出所)VAHAN公表数値に基づきジェットロ作成

(注)2023年度は、4月-1月期実績値を基に按分計算
(出所)SIAM公表資料およびVAHAN公表数に基づきジェットロ作成

5 | EV二輪車国内販売

- インド政府は2030年までに80%を目標と掲げているが、2022年度は全体の4.58%に留まる。
- EV二輪車メーカーは、TVSモーター、バジャジを除くと新興企業が上位に占めている。
- 価格帯の安いスクータータイプが主力。



EV二輪車販売台数メーカー別シェア (%)	
オラ・エレクトリック	33.4
TVS	19.6
エイサー	11.4
バジャジ	10.7
アンペア	6.8
オキナワ	2.7
ヒーローエレクトリック	1.6
オカヤEV	1.7
ビーガウス	1.5
その他	10.8

(注)2023年度は、4月-1月期実績値を基に按分計算
 (出所)SIAM公表資料およびVAHAN公表数に基づきジェトロ作成

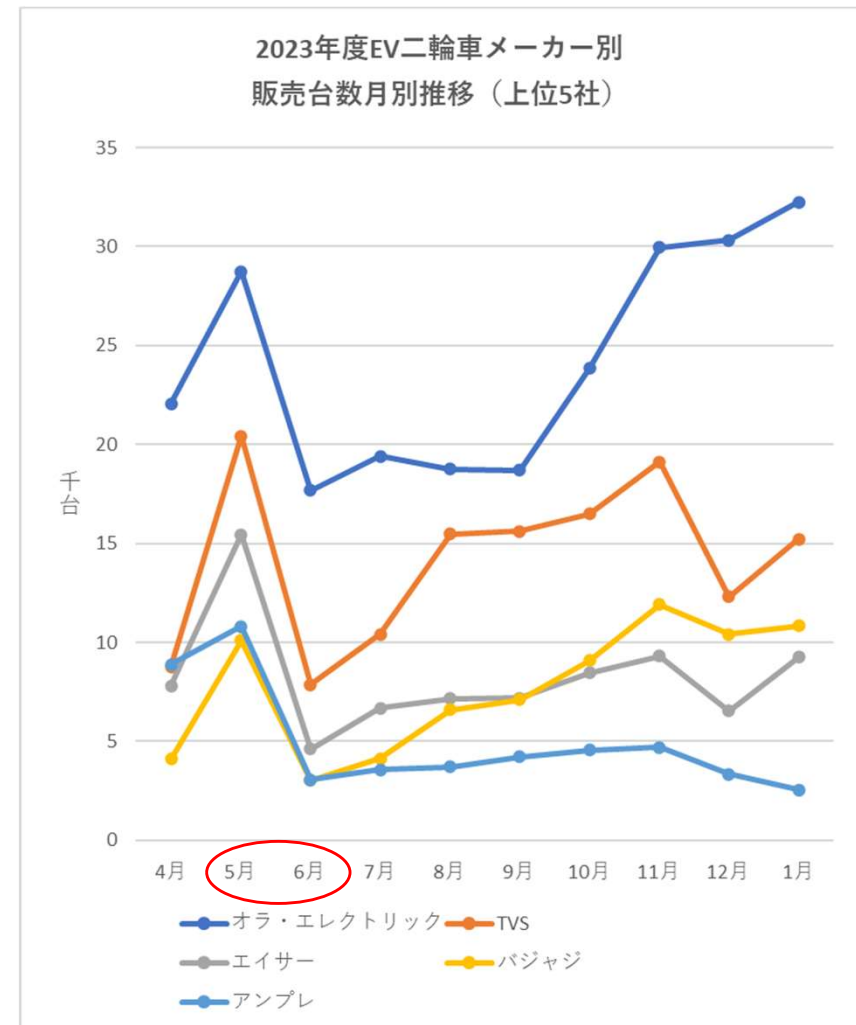
2023年度、4/1~1/31時点の数値より算出
 (出所)SMEV公表数値に基づきジェトロ作成

Ⅱ. インド中央政府のEV関連の政策

1. FAMEスキームによる補助金支給（重工業省）
2. PLIスキームによる製造促進（重工業省）
3. GST（物品サービス税）におけるEVの優遇（財務省）

1 | FAMEスキームによる補助金支給（重工業省）



- 重工業省(Ministry of Heavy Industries)は、EV 生産早期普及策（Faster Adoption & Manufacturing of Electric Vehicles）を実施し、EV購入者に対する補助金給付などを通じた需要喚起などが図られている。
- 2015年度から4年間でFAME I、2019年度から5年間FAME IIとして実施。
- 2024年3月にスキームが終了予定だが、重工業省を検討している模様。2024年度暫定予算案には267億ルピー計上されている。
- （補足） 2023年6月より補助金支給額が減額となり、5月および6月の消費者行動に影響が出た模様



2 | PLIスキームによる製造促進（重工業省）

- 国内製造業の振興を目的として、自動車産業以外も含め計14の重点分野に対して生産連動型優遇策（Production Linked Incentive）を実施。生産工場の新設・拡張計画を策定する企業に対しては、一定の売り上げ増などを要件として補助金を支給する政策。
- EV関連分野に関して、重工業省が実施。以下の企業が承認されている。
 1. 自動車完成車メーカー（Automobile Industry）（20社、うち日系企業メーカー1社）
 2. 自動車部品メーカー（Auto Component Industry）（75社、うち日系企業メーカー13社）
 3. 先端化学・セル電池メーカー（Advanced Chemistry Cells (ACC) Battery）（3社、うち日系メーカー0社）

Ministry of Heavy Industries

Allotment made for 50 GWh of battery capacity to 4 successful bidders for incentive under (PLI) Scheme for Advanced Chemistry Cell (ACC) Battery Storage

The manufacturing facility to be set up within a period of two years; Incentive to be disbursed on sale of batteries manufactured in India with emphasis on greater domestic value addition

The program is designed in such a manner that it is technology agnostic.

Direct investment of around ₹ 45,000 crore in ACC Battery storage manufacturing projects.

Net savings of Indian ₹ 2,00,000 crore to ₹ 2,50,000 crore on account of oil import bill reduction during the period of this Programme due to EV adoption

Incentive structure to encourage industry to promote fresh investments in indigenous supply chain/ deep localization for battery manufacturing in the country

PLI scheme for Automobile and auto components (₹ 25,938 crore) and PLI for ACC (₹ 18,100 crore) alongwith FAME Scheme (₹ 10,000 crore) to enable India to leapfrog to environmentally cleaner, sustainable, advanced and more efficient Electric Vehicles (EV)based system.

Major boost to Hon'ble Prime Minister Narendra Modi's Make in India and AtmaNirbhar Bharat

Posted On: 24 MAR 2022 11:54AM by PIB Delhi

3 | GST（物品サービス税）におけるEVの優遇（財務省）

- GST（物品およびサービスの両取引を対象に課税するインド全国統一間接税、日本の消費税に相当）が自動車購入時に課されるが、EVの税率が優遇されている。以下は、乗用車の例を**一部抜粋**。

車種	GST税率 (CESSを含む)
ガソリン小型車	29%
SUV	50%
(小型車を除く) ハイブリッド車	43%
EV	5%

(出所) インド財務省HPに基づきジェトロ作成、2024年1月末時点

Ⅲ. トピックス～各国メーカーのEV参入状況～

1. 日系メーカーのEV参入予定
2. インド地場メーカーのEV参入状況
3. 韓国・中国メーカーのEV参入状況

1 | 日系メーカーのEV参入予定

※トラックなどの商用車、三輪車を除く
(出所)報道などに基づきジェットロ作成

乗用車	
マルチ・スズキ	2024年販売開始予定 (グジャラート工場にて生産)
ホンダ	2026年までに販売開始予定
トヨタ	スズキと協業し、SUVを投入 との報道
日産	2024年に輸入車を投入との 報道
二輪車	
ホンダ	2024年販売開始予定 ; e-Activa
スズキ	2024年販売開始予定 ; Burgman Electric
ヤマハ	性能重視のモデルを2026年 ごろ投入予定
カワサキ	インド市場投入は未定

チェンナイ市内で停車し
ているActiva(ガソリン車)
(ジェットロ撮影)



2 | インド地場メーカーのEV参入状況

※トラックなどの商用車、三輪車を除く
(出所)報道などに基づきジェトロ作成

乗用車	
タタ ; Tiago, Nexon, Tigor, Punch	Tiagoが廉価モデル、 Nexonが普及
マヒンドラ&マヒンドラ ; XUV400 EV	
二輪車	
ヒーロー・モトコープ ; Vida V1 Pro (エイサー ; 450X, 450S, 450Apex)	自社ブランドのみならず、 エイサーへの出資により多角 的に参画
TVS ; iQube	
バジャジ ; Chetak electric	
オラ・エレクトリック (新興企 業) ; S1 Pro, S1 X, S1 Air	モーターサイクルおよび乗用 車も発売予定 (開発中)

チェンナイ市内に駐車す
るChetak electric
(ジェトロ撮影)



3 | 韓国・中国メーカーのEV参入状況

※トラックなどの商用車、三輪車を除く
(出所)報道などに基づきジェトロ作成

乗用車 (韓国)	
現代 Kona, Ioniq5	2019年からKonaを投入
起亜 EV6	
乗用車 (中国)	
BYD ; E6, Atto 3	インド地場企業と増資を試みるも、 政府承認を得られず
MG (上海汽車傘下) ; ZS EV, Comet EV	規模拡大にあたり、インド地場 JSWグループの出資を受け入れ タタブランドに次いで、ZS EVが普 及しているとみられる Comet EVは廉価モデル



チェンナイ市内を走行するZS EV
(ジェトロ撮影)

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構 (JETRO)



+91-44-6623-0100

チェンナイ事務所



INC@jetro.go.jp

浜崎 翔太



Seshachalam Centre 8F , 636/1 Anna Salai,
Nandanam, CHENNAI - 600035